

2013年度大学入試センター試験 解説〈倫理, 政治・経済〉

第1問 現代社会分野, 青年期分野 (配点 14)

問1 正解は②。

- ② 1991年制定の育児休業法に、介護の規定を加える形で1995年に制定された育児・介護休業法では、事業者は男女を問わず育児休業・介護休業の申し出を拒否できないとされた。しかし、休業の取得率は男女間で大きな差があるのが現状である。
- ① 「一人で住んでいる人の割合は低下」が誤り。未婚率の上昇とともに**単独世帯**（ひとり暮らし）も増加している。
- ③ **選択的夫婦別姓**に関しては反対意見も根強く、法制化には至っていない。
- ④ 「高齢者の単独世帯数は減少」が誤り。家族や社会から切り離されたいいわゆる「おひとりさま」の増加が、**高齢者の孤独死**などの原因となっている。

問2 正解は④。

- ア アメリカの心理学者**マズロー**による、**欲求の階層構造説**についての正しい説明。マズローによれば、生理的欲求→安全の欲求→所属と愛情の欲求→自尊の欲求→自己実現の欲求、と高次のものになっていく。
- イ フィヒテではなく**ニーチェ**が正しい。ニーチェは、根源的な生命力に基づいて新たな価値を創造しようとする主体的な意志を、**力への意志**と呼んだ。
- ウ アメリカの文化人類学者**ミード**についての正しい説明。ミードは、南太平洋のサモア島では5歳くらいで生活に必要な知識や技術を身につけ、大人社会の仲間入りをするため、青年期特有の**葛藤**が見られないと指摘した。
- エ 「後天的に身についた」が誤り。スイスの精神分析学者**ユング**は、個人的無意識のさらに深い層に**人類の経験の集積による集合的無意識**がそなわっていると説いた。

問3 正解は②。

- ② センター試験で定番のグラフ読み取り問題は、今年度においても変わらず出題された。**先入観を排し、数値を正確に読み取って正誤を判定することが肝心だ**。「行動の促し」の項目が若年層・壮高年層ともに100%であるというのは、すべての人の回答にこの要素が含まれていたことを意味する。これに加えて、「状況説明」の項目が壮高年層では50%を超える。つまり、壮高年層では半数以上が「行動の促し」と「状況説明」の複数回答をしていたことになる。よって、「若年層・壮高年層ともに半数以下であり」が誤り。
- ①③④ いずれもグラフから読み取れる内容に合致する。

問 4 正解は④。

- ④ ドイツ生まれの政治思想家アーレントのいう「活動」とは、資料文によると、「その仲間に加わりたいと願う他者の存在に刺激されたもの」であり、「語り合うことによって～人間世界に自分の姿を現す」ものである。④は、その場にはいない人を中傷する同級生に抗議することを通じて、彼らの仲間の輪に積極的に加わり、自分の考えを示している。よって「活動」の特徴を満たす。
- ① 「演者の個性」を引きたてているだけで、「自分の姿を現」しているとは言えない。
- ② 「他者の存在に刺激され」て寄付をしているものの、「自分の姿を現」しているとは言えない。
- ③ 仲のよい同級生に投票しているだけであって、「自分の姿を現」しているとは言えない。

問 5 正解は⑤。

- a 空欄直後の「命題が真か偽かを確定し得る」との文言に注目すれば、「自然科学」が入ると判断できる。「形而上学」すなわち「神や道德などの問題」は、ウィトゲンシュタインは「語り得ぬもの」としている。
- b ウィトゲンシュタインが後期の思想において探究したのは、「日常生活」において人は言語をいかに習得し、使用するかということであった。
- c ウィトゲンシュタインは、日常生活において成り立つ会話を「言語ゲーム」と呼び、その規則は日常生活に内在していて、そのゲームに参加する以外に習得し得ないと指摘した。「パラダイム」は、アメリカの科学史家クーンが提唱した概念で、一つの時代に科学者たちに共有される理論的な枠組みのことをいう。

第 2 問 源流思想分野, 日本思想分野 (配点 18)

問 1 正解は④。

- ④ 古来日本では、天地万物の現象や人間の世界の出来事は「おのずから」なるものと考えられてきた。また、『古事記』には多数の神々が描かれている。
- ① 「唯一絶対なる神」が「世界に存在するすべてのもののあり方を定めている」というのは、ユダヤ教・キリスト教・イスラーム教における神のあり方。
- ② 「多数の神々が存在」は正しいが、「その背後に唯一絶対の神が控えている」が誤り。
- ③ 「高天原」は『古事記』に描かれた神々の世界として正しいが、「そこに暮らしている神々が世界に存在するすべてのもののあり方を定めている」が誤り。

問2 正解は④。

- ④ ゴータマ・ブッダによると、あらゆる苦悩の原因は真理を知らないこと（無明）に求められる。したがってこの真理を認識し、ブッダ（真理を悟った者）となることこそが目標とされる。
- ① 六波羅蜜は大乗仏教において菩薩が行うべき実践徳目であり、「利他」を「禅定」にすれば正しい記述となる。
- ② 仏教において人間とは五つの要素（五蘊）がたまたま寄せ集まったものにすぎず、自我を含めたあらゆる実体は否定される（諸法無我）。したがって悟りに至るためには自己にこだわること（我執）を克服することが求められる。
- ③ 解脱への道のりについての説明が誤っている。ブッダはバラモン教やジャイナ教のように苦行による悟りを否定し、苦行と安逸（快樂）の中道に正しい道があるとする。

問3 正解は②。

- ② 末法とは、行（仏の教えによる修行）と証（修行の結果としての悟り）が失われ、教（仏の教え）だけが残された時代のこと。正法（教・行・証がすべてそなわった時代）・像法（証が失われた時代）を経て、1万年続くとされる。日本では、1052年に末法の世に突入したと考えられた。
- ① 末法では行が失われているので、「修行者」はいない。
- ③ 末法でも「仏の教え」は消滅していない。
- ④ 末法では「修行者」はいないが「仏の教え」は説かれる。

問4 正解は①。

孔子は仁の核心を他者への思いやりの心（恕）として説明している。「義」とは人が従うべき客観的規範であり、心の内面における仁や恕とは性格が異なる。

また孔子の議論をより具体的に展開した孟子は、万人は徳の端緒としての四端の心をもつとして、他者の不幸を見過ごせない惻隱の心（仁の端緒）をはじめとする四つを挙げている。「辞讓の心」は他者に譲り他者を尊重する心であり、礼の端緒であるとされる。

問5 10 正解は②。

- ア 「動植物への関心」「博物学的な知のあり方」などの文言から、**貝原益軒**についての記述と判断できる。益軒は、『大和本草』を著すなど、近世日本における**本草学**（中国伝来の、動植物や鉱物の薬物としての効用を探究する学問）の基礎を築いた。
- イ 「懐徳堂」「無鬼論」などの語から、**山片蟠桃**についての記述と判定できる。大坂町人の出資により開かれた私塾・懐徳堂に学んだ蟠桃は、『夢の代』を著して、合理主義の立場から地動説を主張するとともに、**靈魂は存在しないとする無鬼論**を展開した。
- ウ 「懐疑的態度」「条理学」などの語から、**三浦梅園**と判断できる。長崎でヨーロッパの自然科学（蘭学）を学んだ梅園は、**儒学と蘭学を融合させ、自然には条理（法則）がそなわっているとする条理学**を説いた。

問6 11 正解は②。

- a **西田幾多郎**は、主観と客観の分離を前提とする西洋哲学に疑問を呈し、**主客未分**の状態における**純粹経験**（海に沈む夕日の美しさに我を忘れてうっとりするような）こそが人間の根本的な経験であるとした。
- b 西田は、主客の対立の根底にあるものを探究し、両者を成立させる**場所の論理**を展開した。
- c 西田は、相対的な有・無の対立を超えてすべてのものを存在させる原理として**絶対無**を見出した。

問7 12 正解は③。

- ③ 「世界のあり方を問い直し、思考を深める過程で見いだされる」との記述は、第2～第4段落で展開された、古代・近世・近代における具体的な考察に合致する。また、「新たな思考のかたちを生み出す契機」「事態の核心に迫ることを可能にする」も、「世界と自己のあり方を問い直すものであった」西田哲学のあり方に合致する。
- ① 「『理』を求める知的態度には限界がある」「物事に対して懐疑的立場を保持することが必要」とする内容は、リード文からは読み取れない。
- ② 日本文化が「外来の文化を進んで取り入れることで成立」したとはよく指摘される場所であるが、リード文の内容とは関係ない。
- ④ 「世界の移ろいと『理』とを一体的に理解することが重要」「大切なのは～自然に従い生きていく態度」などとする内容は、リード文からは読み取れない。

第3問 源流思想分野, 西洋近代思想分野 (配点 18)

問1 13 正解は②。

- ② プロタゴラスをはじめとするソフィストは真理の相対性を説き、ソクラテスによって批判されることとなったが、これは様々な観点が存在することに注意を促したという点ではデモクラシーの時代の幕開けにふさわしいものであったと評することもできる。
- ① 「有るもの」が「無限なるもの」から生成すると説いたのは、ミレトス学派のタレスの弟子とされるアナクシマン드로スである。パルメニデスはエレア学派の祖であり、「あるものはあり、あらぬものはあらぬ」と論じ、運動を否定する論理を展開した。
- ③ ユダヤ教でメシアが既に到来したと説かれたのではなく、ユダヤ教指導者たちはイエスがメシアを僭称したとして告発し、処刑に追いやった。
- ④ モラリストのモンテーニュが「私は何を知っているのか」との標語を掲げたというのは正しいが、「私はある」だけが確実な真理であると論じたのは大陸合理論のデカルトである。

問2 14 正解は③。

- ③ 『旧約聖書』には多くの預言書(預言者の言葉を集めたもの)が含まれており、その代表がイスラエル王国滅亡後に民族的試練の意味を説明した「イザヤ書」や「エレミア書」である。
- ① 「トーラー」とはヘブライ語で「律法」のこと。正確には『旧約聖書』冒頭5つの文書(モーセ五書)のことを指す。従ってイスラーム教における生活規則ではない。
- ② 『新約聖書』はイエスが自らの言行を編集したものではなく、イエスの弟子(使徒)たちが後にイエスの言行録としてまとめた「福音書」を核とするものであり、また『新約聖書』には弟子たちの手紙類なども採録されている。
- ④ 『スッタニパータ』ではなく『リグ・ヴェーダ』についての記述である。『スッタニパータ』は現存する最古の仏教教典。

問3 15 正解は⑥。

- ア 「人間相互の交わりや社会生活から生じる」とあるので、「種族のイドラ」ではなく「市場のイドラ」。
- イ 正しい。
- ウ 「人間に共通する自然的な制約から生じる」とあるので、「洞窟のイドラ」ではなく「種族のイドラ」。
- エ 「各人が各様にもっている経験や知識から生じる」とあるので、「市場のイドラ」ではなく「洞窟のイドラ」。

問 4 16 正解は③。

- ③ 18 世紀フランスにおける啓蒙思想の代表者がヴォルテール。ロックの社会思想やニュートンの自然科学などをフランスに紹介することで、社会と科学の刷新を目指した。
- ① デイドロではなくモンテスキューについての記述。
- ② モンテスキューではなくデイドロについての記述。「様々な学問や技術を集大成した著作」とは『百科全書』のこと。デイドロは百科全書派のリーダーだった。
- ④ パスカルではなくルソーについての記述。

問 5 17 正解は④。

- ④ 合理論者は経験によらない合理的な推論によってのみ真理が得られるとし、経験論者はあらゆる知の源泉を経験に求めたのに対し、批判哲学を確立したカントは、認識は素材を受け取ることに始まり、それを能動的に秩序づけることによって完成されるとして、合理論と経験論を統合した。
- ① カントは人間の認識能力では物自体は認識できないとした。
- ② カントは確かにヒュームの強い影響を受け、因果性の概念が客観的に存在するものではないとしたが、人間が思考する際に必ず用いざるをえないカテゴリーであるとして、単なる主観的信念にすぎないという見解はとらなかった。
- ③ 霊魂や神などについては感性的な経験の及ばない世界であることから、カントはそれらについて思考することはできるが認識することはできないとした。とはいえ理性的な認識が不可能であるということは、その存在が否定されることを意味するわけではない。このような立場は不可知論と呼ばれる。

問 6 18 正解は⑥。

- a ハイデggerによると、本来の人間は、存在の意味を探求する**現存在**である。しかし多くの方は、こうした本来の営みに向かわず、気晴らしに向かい、その他大勢の人々に同調するだけの「ダス・マン（世人、ひと）」へと頹落してしまっている。なお「ルサンチマン」は「怨恨」を意味するニーチェの用語。
- b これを克服するためには、漠然たる「不安」から逃げるのではなく、みずからが**死への存在**であることを深く自覚することが必要だとされる。なお「絶望」はキルケゴールの用語。絶望は明瞭な対象について起こる現象だが、不安は対象がはっきりしない。
- c 後期のハイデggerは科学技術の問題を重視し、『「ヒューマニズム」について』のなかで、人間が存在そのものを探求することのなくなっている現状を「**故郷の喪失**」と呼んでいる。なお「人倫の喪失」とはヘーゲルが言う人倫の第二段階「市民社会」を表すものである。

問 7 正解は①。

- ① 批判とは単なる非難ではなく、社会や自己についての異なる可能性を構想するためのものである、というのがリード文の趣旨である。
- ② 伝統的な「権威や価値」を自明視せず、「現実をありのままに受け入れる」のではなく、あらゆるものごとを深く吟味することが求められている。
- ③ 「批判の活動それ自体を否定する」べきことまでは論じられていない。
- ④ リード文では「自己について問い直す」（最終段落）べきことを強調しているが、「自分」が「時代に流されない主体的な生き方を送る」ことを批判の意味としてはいない。

第 4 問 国際経済分野 (配点 14)

問 1 正解は①。

双子の赤字は財政赤字と資本収支の赤字ではなく、財政赤字と貿易収支（経常収支）の赤字が並存する状態である。他の選択肢の記述は正しい。

問 2 正解は④。

- ④ オンブズマン制度は地方自治体では設けているところもあるが、国では導入されていない。
- ① 三公社民営化は 1980 年代の中曽根康弘内閣によるものである。
- ② 2005 年の日本道路公団民営化は小泉純一郎内閣によるものである。
- ③ 行政改革の一環として「行政手続法」が 1993 年に制定された。処分や行政指導などの根拠や手続きを明確にし、公正の確保や透明性の向上を図った。

問 3 正解は③。

連邦国家はアメリカ、カナダ、ドイツ、ブラジルである。議院内閣制をとる国は、日本、イタリア、カナダ、ドイツ、他の国は大統領制をとる国家である。従って連邦国家で議院内閣制をとる国はカナダとドイツとなる。

もっとも、カナダとドイツの政治体制が分からなくても、消去法で正解を出すことはできる。日本は連邦制ではないため①は不適当な選択肢であると分かる。アメリカは議院内閣制ではないため②も不適当である。韓国は 2012 年 12 月に大統領選挙が行われ、初の女性大統領が誕生したことが大きく報道された。新聞やテレビの報道に関心を持っていれば、韓国が大統領制であることは分かるはず。韓国が含まれる④も不適当になるため、③が正解と判断できる。

問 4 23 正解は③。

- ③ 表に挙げられているスウェーデン, フランス, ドイツは社会保障支出の対 GDP 比の順位が世界で一桁であり, 社会保障支出の対 GDP 比の大きさと貧困率の低さとの間には相関関係がある。
- ① いずれの国も二人親世帯の貧困率は一人親世帯の貧困率を下回っているので誤り。
- ② 差が大きいのはアメリカではなく, 日本である。
- ④ 合計特殊出生率は日本が 1.39(2011 年)で, 明らかに誤文である。

問 5 24 正解は③。

- ③ 「シャープ勧告」によって, 戦後日本は直接税中心の税体系となった。
- ① 所得の多い人がより多く税負担するのは, 垂直的公平である。累進課税制度などでは負担できる人が負担する「応能負担の原則」に立つ。水平的公平は同じ経済状態にある人の間の公平である。
- ② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは歳入(国債発行による収入を除く)と, 歳出(国債の元利払いを除く)とのバランスである。国債収入と国債費の額は基礎的財政収支とは直接関係がない。
- ④ 1991 年～93 年度に赤字国債発行ゼロの期間があった。しかし, その後再び赤字国債を特例法で発行し続けた。

問 6 25 正解は①。

A の立場は, 「勢力均衡」の考え方。B の立場は「集団安全保障」の考え方である。

- ① 1814～1815 年に開かれたウィーン会議以後, ヨーロッパでは勢力均衡の立場に基づき国際平和の維持が図られた。しかし, イギリスの相対的な経済力低下などにより均衡が崩れ, これが第一次世界大戦勃発の大きな要因の一つになった。
- ② 核拡散防止条約に核戦力の上限を定める規定はない。
- ③ 確かに国連は B の立場で成立されたものであるが, いかなる場合も制裁措置を発動するものではなく, 安全保障理事会で常任理事国の拒否権行使により制裁措置が発動できないこともある。
- ④ 日米安全保障条約は B の集団安全保障ではなく集団的自衛権に基づくものである。日米安全保障条約では共同防衛義務を規定しており, 日本に対する武力攻撃があった場合, 日米両国が共同して対処することとなっている。

第 5 問 国際政治分野, 国内政治分野 (配点 18)

問 1 26 正解は④。

- ④ フランスのルソーが選挙制度による代議制を否定して言った言葉。
- ① イギリスの国王と政治の関係について端的に述べた言葉である。
- ② 地方自治を「民主主義の学校」と言ったのはイギリスの政治学者ブライスである。
- ③ アメリカのリンカン大統領のゲティスバーグ演説である。

問 2 27 正解は③。

- ③ 衆議院は、小選挙区比例代表並立制を導入した 1994 年以降の総選挙で導入以前よりも格差が是正されたのは事実である。
- ① 一票の価値の格差は衆議院議員選挙よりも参議院議員選挙において大きい傾向があるが、違憲状態の判決は前者についてより多く下されている。
- ② 図では参議院議員選挙の一票の格差は 4.09 倍から 6.59 倍だが、最高裁が違憲状態と判断したのは 1992 年実施の格差 6.59 倍の選挙のみである。なお、最高裁は 2012 年 10 月、2010 年に格差 5.00 倍で実施された参議院議員選挙について違憲状態の判決を下した。
- ④ 全国 11 ブロックなのは衆議院の比例代表であり、参議院の選挙区は都道府県単位のまま変更されていない。

問 3 28 正解は①。

- ① 誤文。国民は国の行政機関が保有する個人情報の開示・訂正を求めることができるが、その根拠となる法律は、情報公開法ではなく行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律である。
- ② 不開示の決定に不服がある場合、裁判所に不開示決定の取り消しを求める訴訟を起こすことができる。
- ③ 国の制度化が後であるのは正しい。
- ④ 情報公開法の条文には「知る権利」は明記されていないが、「知る権利」が主張の背景ではあったことは正しい。

問 4 29 正解は③。

- Aーイ エジプトの民主化である。「アラブの春」により、30 年間続いたムバラク大統領の独裁政権が崩壊した。
- Bーア ミャンマーの民主化のこと。
- Cーウ アメリカ合衆国のウォール街で起こったデモである。

問 5 30 正解は①。

- ① 2005 年, 在外邦人の投票を比例代表に限定する公職選挙法を違憲とする最高裁判決が出された。
- ② 国会の発議は無条件ではなく, 各議院の総議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要である。
- ③ 男女共同参画社会基本法は, 「男女が, 社会の対等な構成員として, 自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保」されるような社会の形成を推進することを目的としているが, 議員の一定割合を一方の性に割り当てるクォータ制は導入していない。
- ④ 日本国憲法の制定に先駆けて 1945 年 12 月に衆議院議員選挙法が改正されたことにより, 女性にも選挙権が与えられ, 1946 年 4 月の衆議院議員総選挙では初めて女性が投票した。日本国憲法の施行は 1947 年 5 月である。

問 6 31 正解は②。

- ② 法案の制定は国会の権限だが, 法案提出権は内閣と国会議員にある。成立するのは内閣提出法案が圧倒的に多い。
- ① 条約については, 内閣が締結し, 事前あるいは事後に国会の承認を必要とすると憲法に規定されている。
- ③ 予算の先議権は衆議院にある。予算について衆議院と参議院の議決が異なり, 両院協議会を開いても意見が一致しない場合や, 参議院が衆議院の可決した予算を受け取った後 30 日以内に議決しない場合は, 衆議院の議決が国会の議決となる。
- ④ 内閣総理大臣の指名議決は衆参各院で行われる。衆議院と参議院が異なった者を指名し, 両院協議会を開いても意見が一致しない場合や, 衆議院が指名した後参議院が 10 日以内に指名の議決をしない場合は, 衆議院の議決が国会の議決となる。

問 7 32 正解は②。

- ② 労働基準法第 3 条の均等待遇の項目に信条を理由とする差別禁止が規定されている。
- ① 「自己決定権」には延命治療や尊厳死などの最終決定権や, 妊娠および中絶などのライフスタイルの決定などがあり, 私的事柄の決定権である。
- ③ 教育基本法は, 前文で個人の尊厳を規定している。
- ④ プライバシーの権利は, 私人により私生活をみだりに公開されない権利を含む。私人によるプライバシー侵害が争われた判例として, 『宴のあと』事件や『石に泳ぐ魚』事件などがある。

第 6 問 経済分野 (配点 18)

問 1 正解は④。

- ④ 100 円と言う価格がついている。価格とは、80 円より 100 円の方が価値はあるという**価値尺度**をあらわす。
- ① 貨幣の形で**価値貯蔵**をしようとするもの。
- ② 物々交換の代わりに貨幣を使用する**交換手段**の例である。
- ③ 貨幣を**支払い手段**として使用している例である。

問 2 正解は②。

- ② 誤文。需要が供給を上回る**超過需要**の場合は、価格は上がるので誤り。
- ① 二重構造の説明である。
- ③ 寡占市場での**非価格競争**の説明。
- ④ 寡占市場の**典型**である。

問 3 正解は①。

A—ア 欠陥車のリコールで「安全を求める権利」。

B—イ 「パブリックコメント」は、たとえば、食品に関する健康影響評価について、政府が国民から意見を求めるものである。

C—ウ カルテルによる企業間競争の制限は、価格維持による企業の**超過利潤**の獲得につながるのみならず、消費者の「**選択できる権利**」を奪うものである。

問 4 正解は③。

企業側が無過失責任を問われるならば、その分**事故防止のためのコスト**が上昇し、費用は増加すると考えられるので、②④は誤り。費用の増加により、**供給曲線は左上にシフト**する。従って供給曲線と需要曲線の交点は Q_0 よりも小さくなり、財の取引量は Q_0 より少なくなる。よって①も誤り。

問 5 正解は③。

- ③ 19 世紀後半の欧州列強による**帝国主義政策**の説明である。
- ① 17 世紀後半には、金や銀などの蓄積が国力であるとして、**重商主義**(重金主義・貿易差額主義)が主張され、**保護貿易**が行われた。
- ② 18 世紀後半のイギリスは世界の工場と言われたが、**重化学工業**ではなく**木綿工業**などの**軽工業**において機械化による産業革命が起きた。
- ④ 20 世紀後半の先進諸国は、**インフレーション**に悩まされていた。

問 6 正解は①。

- ① ペティ・クラークの法則についての正しい記述。
- ② リカードではなく、保護貿易を主張したドイツのリストの内容。
- ③ ケインズについての記述である。逆にケインズを批判したフリードマンは、政府介入を排し新自由主義を唱えた。
- ④ 40 か月程度のサイクルは「キチンの波」であるが、在庫循環であって設備投資循環ではない。

問 7 正解は②。

- ② 誤文。高度経済成長期には、行政指導による護送船団方式がとられ、自由な競争を避けて金融機関の破たんを防いでいた。
- ① 傾斜生産方式の説明である。
- ③④ とともに正文。